



ウクライナ進出情報：主要ニュース

2024年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2024年2月12日



目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

1 | 経済動向（1）

外貨準備が前月比減

- NBUの発表（2月6日）によると、ウクライナの外貨準備高は2024年2月1日に総額385億ドルに上った。NBUによるウクライナ外国為替市場への通貨介入や債務返済、過去数カ月と比べた国際援助の減少により、外貨準備高は前月比4.9%減少した。

2023年の新車登録台数は約6万台

- ウクルアフトプロムの発表（1月26日）によると、ウクライナでは2023年、6万1,000台近くの新車が登録された。前年比で61%増えた。ウクライナでは2023年12月だけでも、新車5,900台が購入された。前年同月比53%増加した。
- 市場を主導するトヨタに、BMW、メルセデスベンツ、フォルクスワーゲン、シュコダが続いた。
- オープンデータボットによると、2023年の電気自動車購入台数は3万7,000台を超え、戦前の2021年と比べて4倍に増加した。

廃棄物処理分野で日本が支援

- 2024年1月11日、キーウ州軍政部のミコラ・ボイコ第一副部長は、国際協力機構（JICA）がキーウ州の廃棄物処理ライン3本に設備を提供すると発表した。これらは、戦闘で発生した廃棄物を処理するための実証事業のために稼働する。
- 1月15日、国連の代表者はウクライナのイリーナ・ベレシチュク副首相兼一時占領地域再統合相とともに、総額42億ドルに及ぶウクライナにおける2024年国連人道支援戦略計画を発表した。国連の各機関は、財政、食糧、法律相談、住居、地雷除去、基礎教育、医療などの分野で支援を続ける予定である。

1～11月の銀行累計利益は34億ドル

- NBUは、2023年の11カ月間でのウクライナの銀行の累計利益は1,306億フリブニャ（34億ドル）にのぼる累積利益を計上したと報告した。戦前2021年同時期の利益は657億フリブニャ（17億ドル）で、2年でほぼ倍増したことになる。これは、主に流動性の高い資産からの金利収入の増加による。

1 | 経済動向（2）

2023年に30万人以上の個人事業主が新規登録

- オープンデータボットによると、2023年には個人事業主30万人以上と企業3万7,000社がウクライナで新たに登録された。個人事業主は、主に小売、卸売、IT、公益事業で企業している。

ウクライナ鉄道が輸送能力を増強

- ウクライナ鉄道は輸送能力を増強し続けている。2023年の国内輸送量は2022年と比較して11.4%増加した。同社の2023年の貨物輸送量は、およそ1億4,840万トンに達した。3月から12月までの月間貨物輸送量は、2022年同期比で平均23%増加した。

1月に国債を通じて9億ドルを調達

- NBUによると、ウクライナ政府は内国債による資金調達に固執している。政府は2024年1月だけで、内国債の入札で330億フリブニャ（8億7,000万ドル）近くを調達した。戒厳令の期間を通じて、約8,510億フリブニャ（225億ドル）相当の資金を調達した。

1月の求人数が6%減

- ウクライナの求人プラットフォーム「[Work.ua](#)」によると、ロシアによる全面侵攻からウクライナの労働市場は回復しつつある。ただし、2024年1月の求人数は2023年12月と比べて6%減少した。同プラットフォームは、これを季節的要因によるものと見なしている。2024年1月、給与上昇の傾向は続き、ウクライナの平均給与が3%上昇し、1万9,500フリブニャ（513ドル）となった。

1 | 経済動向（3）

ドイツ、オランダが軍事支援

- 2024年1月4日、ドイツは、防空システムのほか、弾薬、レーダー、歩兵戦闘車、ミサイルなどを供与すべく、ウクライナ向け追加軍事支援パッケージを発表した。
- オランダ政府は2024年1月29日、ウクライナ支援に1億2,200万ユーロ（1億3,300万ドル）を割り当てることを決定した。この資金は、主に弾薬や武器の購入とサイバー防衛力強化に充てられる。

ラムシュタイン会議

- ウクライナ国防省によると、2024年1月23日、ロシアによるウクライナ全面侵攻から18回目となるラムシュタイン会議が開催された。この会議に参加した50カ国以上の代表らは、ウクライナに長距離兵器を供与する約束を再確認した。
- さらに、カナダのビル・ブレア国防相は、多目的艇10隻を供与すべく、約2,000万ドル相当の追加軍事支援を発表した。

ゼレンスキー大統領が欧州要人と相次いで会談、支援を取り付け

- 2024年1月10日、リトアニアのヒタナス・ナウセダ大統領と同国の首都ビリニュスを訪問中のウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は共同声明を調印した。リトアニアのナウセダ大統領は、2億ユーロ規模のウクライナへの長期軍事援助パッケージ承認を発表し、弾薬、発電機、起爆システム、装甲車などを送ると述べた。
- 2024年1月13日、フランス外務相に任命されたステファヌ・セジュール氏はキーウを訪問した。訪問中、同氏はウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領と会談し、防衛分野での喫緊の課題とウクライナのEU加盟について議論した。
- 2024年1月15日、ウクライナ大統領ボロディミル・ゼレンスキーはスイスを訪問し、フィオラ・アムヘルド大統領と会談した。ゼレンスキー大統領は、スイスのウクライナに対する原則に沿った政治的支援と、和平案の実現に向けた協力に感謝の意を表明した。スイス大統領は、2025年から2028年に向けたウクライナ支援に15億スイスフラン（17億ドル）を割り当てる計画を発表した。

2 | 政治動向

農地市場法が改正に

- エコノミチナ・プラウダ（12月26日）によると、2024年1月1日に農地市場法は、施行の新たな段階に入る。この法律より、農地取引に法人も参加できるようになり、市民は1万ヘクタールまで農地を取得できるようになる。農地市場は、2021年7月1日から改革が進められてきた。2023年までは、ウクライナでは個人のみが100ヘクタールまで農地を購入できた。

住宅ローン優遇制度「eOselya」融資条件を緩和

- ウクライナの住宅金融会社「Ukrfinzhitlo」によると、2023年には住宅ローン優遇制度「eOselya」のもとで5,855件の融資が実行された。
- 2024年には新たな財源も確保され、融資条件が緩和される予定である。本制度では、2024年内に1万2,000件の融資実行を目指す。

約8万件の優遇融資を実施

- ウクライナ財務省によると、「5-7-9%優遇融資制度」が導入されてからこれまで、指定銀行から企業に対して、7万8,964件、総額2,669億フリブニャ（73億ドル）の融資が実行された。ロシアがウクライナに全面侵攻してからは、融資の大半が農業生産者に提供されている。

中銀が政策金利維持を決定

- 年1月25日、NBU理事会は政策金利を15%に維持する決定を下した。この決定は、為替相場を確実に維持し、2024年のインフレを緩やかに保つ必要性による。政策金利についてNBUは、今後のインフレ動向、外国為替市場の状況、国際援助流入の安定度、安全保障リスクなどの材料を考慮に入れて必要な決定を下す方針を示している。

3 | 企業動向

ワンプライスがスーパーマーケットを出店

- フォーブス・ウクライナによると、ウクライナ版100円ショップを運営するワンプライスが、国内でチェーンを拡大し、初のスーパーマーケットを出店する。
- 同社はジョージアでも16店舗を運営しつつ、販売網を拡大しており、2024年にさらに50店舗を出店する計画である。

エネルギーATOMがWHから原発機器を調達

- ヘルマン・ガルシチェンコ・エネルギー相は、ロシア通信の取材に応じ、ロシアによるウクライナへの全面侵攻で落ち込んだ発電量を補うべく、原子炉4基を新設する計画を発表した。原子炉はいずれも、ウクライナ西部のフメリニツキー原子力発電所に設けられる。
- さらに、2023年12月、ウクライナの原子力発電会社エネルギーATOMとウェスチングハウスは、フメリニツキー第5発電所の機器購入に関する協定に署名した。

楽天がキーウに事務所を開設

- ウクライナで最も広く利用されているチャット・通話アプリ楽天バイバーを傘下にする楽天グループは、キーウに事務所を開設したと1月15日に発表した。同国のIT部門を成長させるための投資優遇措置「ディア・シティ」構想に参加する予定だ。楽天3社(楽天バイバー、楽天アドバタイジング、楽天リワード)は現在、キーウとオデッサを拠点としてソフトウェア開発とデジタルマーケティングを進めている。楽天は、キーウでの技術系人材の採用をさらに進める方針である。

ケーネルが精製工場を建設

- ラチファンディスト・メディアによると、ウクライナのヒマワリ油生産・輸出最大手ケーネルは、ウクライナ西部フメリニツキーで同社最大の精製工場の建設が完了しつつある。この工場では、年間100万トン进行处理できる見込みである。

4 | 用語集

用語	説明
CHF	スイスフラン
エコノミチナ・プラウダ	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラウダによる報道事業
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
ラチファンディスト・メディア (Latifundist Media)	ウクライナと世界の農業動向をアグリビジネス経営者に伝えるウクライナ系メディア
NBU	ウクライナ国立銀行
オープンデータボット	ウクライナ企業の登録内容と裁判所登記簿の閲覧サービス
ロイター通信	マルチメディアを駆使する世界最大の通信社
UAH	ウクライナ・フリヴニャ
ウクルアフトプロム	ウクライナの自動車製造者協会
UN	国際連合
Work.ua	ウクライナの求人プラットフォーム

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）
ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND**